

大手前大学

平成 21 年度 大学機関別認証評価
評価報告書

平成 22 年 3 月

財団法人 日本高等教育評価機構

I 認証評価結果

【判定】

評価の結果、大手前大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。

【認定期間】

平成 21(2009)年 4 月 1 日から平成 28(2016)年 3 月 31 日までとする。

【条件】

特になし。

II 総評

平成 12(2000)年に「大手前女子大学」から「大手前大学」へ改組して男女共学化を図り、平成 18(2006)年には、学園創立 60 周年を機に、建学以来モットーとして掲げていた「STUDY FOR LIFE（生涯にわたる人生のための学び）」を新たな建学の精神として制定した。

建学の精神や大学の基本理念などは、大学案内、ホームページ、履修ガイド、学生ハンドブック、その他の配付物や事務用品も活用して、学内外への周知に努めている。

教員研究組織としては、「リベラルアーツ型教育」の実践に向けた 3 学部一体という組織体制の整備など、教育目的に対応した工夫がなされ、有効に機能している。

教育課程は、体系的に編成され、「社会人基礎力」「リベラルアーツ型教育」を重視し、「3 学部クロスオーバー」による「ユニット自由選択制」の導入など、教育目的が教育課程、教育方法に十分反映されている。

大学全体及び選抜方式ごとにアドミッションポリシーが明確に示されており、これに沿って、各入試選考が行われている。また、学習センターを設置して、スクールカウンセラーを常駐させており、学生の相談体制が整備されている。

教員構成は、専任教員が適切に配置されており、教員の採用・昇任の基本方針及び手続は、「学校法人大手前学園就業規則」に明確に定められている。また、「大手前学園教員評価制度」による教員評価も実施されている。

職員については、部署の目的に応じて適切に配置されており、採用・昇任については、平成 16(2004)年から導入された「職員人事評価制度」に基づいて運用されている。

管理運営については、規程に基づいて、適切に機能している。特に教学部門と管理部門の連携については、人的な兼職や諸会議を通して努力されており、キャンパス間の連携も諸会議を通して、情報の共有化が図られている。

財務については、教育研究経費が漸増している一方で、人件費比率は抑制されており、収入と支出のバランスを考慮した財政運営がなされているが、学生生徒等納付金収入以外の収入の確保として、外部資金の獲得に向けた組織的な対応が課題である。

教育研究環境については、各キャンパスに、教育研究目的を達成するに十分な施設設備

が整備されており、「メディアライブラリーCELL」では、学生の利用頻度が高い。

社会連携では、「新編鳥獣人物戯画制作プロジェクト」や日本マクドナルドとの連携による「社会人基礎力育成プロジェクト」など、企業との協働事業も進められている。

社会的責務においては、大学に求められる組織倫理に係る規程などが整備され、教職員への浸透に努めている。また、学園監査室にコンプライアンス担当窓口を設置し、コンプライアンス体制も整備されている。

以上を踏まえ、全般的に教育に特化した取組みが行われており、初年次教育における到達目標の設定、到達目標別コース設定、学習状況・成果の可視化、外部検定試験・測定試験の実施などは他大学においても大いに参考となる。教育全体として、「社会人基礎力」や「リベラルアーツ型教育」の重視、学生の自主性に任せたカリキュラム設計など、理念に基づいて、大学としての個性が打出されている点は評価できる。

Ⅲ 基準ごとの評価

基準 1. 建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的

【判定】

基準 1 を満たしている。

【判定理由】

大学創設以来の「情操豊かな女子教育」という建学の精神を、学園創立 60 周年を機に見直し、建学以来モットーとして掲げていた「STUDY FOR LIFE（生涯にわたる、人生のための学び）」を建学の精神として新しく制定した。このように、言葉で示すと同時に創設以来の理念を生かしながら、学内外に浸透しやすいよう、工夫されている。

建学の精神や大学の基本理念などは、大学案内、ホームページ、履修ガイド、学生ハンドブックにとどまらず、その他の配付物や事務用品も活用して、学内外への周知に努め、教職員に対する研修会も実施している。また、ロゴ・デザインや色を統一することでブランディングの効果も出ている。

建学の精神と使命・目標との整合性が図られており、教育に特化した大学としての特徴が表されている。

基準 2. 教育研究組織

【判定】

基準 2 を満たしている。

【判定理由】

大学は、平成 19(2007)年度に改組した 3 学部及び 3 つの研究所によって構成されている。大学の教育研究の審議機関として「教学運営評議会」と「大学教授会」及び大学院の「研究科委員会」を中心に組織している。建学の精神としての「STUDY FOR LIFE（生涯に

わたる、人生のための学び)」、大学の「使命」としての「(1)自分で創る専門性の習得及び社会人基礎力の育成、(2)地域との連携・交流の推進、(3)国際化」及び 9 つの「目標」を達成するため、各組織は相互の関係性を密にしている。大学執行部（学長、副学長、3 学部長）は、この円滑な運営のために各種の協議・調整を行っている。

リベラルアーツ型教育を展開・充実させるため、「ベーシック科目制」及び「トライアル科目制」（1 年次）、「3 学部クロスオーバー」による「ユニット自由選択制」（2 年次以降）などを導入し、その円滑な実施のために教務委員会のもとに各種専門部会、「科目コーディネーター」の配置・運営など組織上の工夫や措置がなされている。

基準 3. 教育課程

【判定】

基準 3 を満たしている。

【判定理由】

大学の使命に基づき、学生があらゆる機会を通して「C-PLAT」（創造力、プレゼンテーション能力、論理的思考力、芸術的感觉、チームワーク）などの「社会人基礎力」を身に付けることを目指している。また、学生が「自分で創る専門性」のために、リベラルアーツ型教育（幅広い教養のうえに形成される専門性）を重視し、1 年次には「ベーシック必修科目」「ベーシック選択科目」「専門教育科目（トライアル科目）」の履修を、2 年次以降の専門教育科目においては 4 つの「レベルナンバー制」のもとで、「3 学部クロスオーバー」による「ユニット自由選択制」の導入といったカリキュラムポリシーを導入している。

特に初年次教育はその充実が図られ、例えばベーシック必修科目における携帯電話による学習状況確認システムとしての「確認くん」の活用、少人数クラスでの学習、学生の申し出による到達目標別コース編成、e ラーニングの積極的活用などの工夫がみられる。また、携帯電話による「C-POS」という授業アンケート集約システムを導入し、まだ一部の科目だけではあるが授業評価ができるようになっている。

【参考意見】

- ・シラバスに成績評価基準の記載がない科目が一部みられるので、明記することが望まれる。

基準 4. 学生

【判定】

基準 4 を満たしている。

【判定理由】

「大学全体の入学者受け入れ方針」と「選抜方式ごとの入学者受け入れ方針」が制定され、アドミッションポリシーは明確に示されている。大学が求める学生像を 3 点に集約し、

学生募集要項、大学ホームページに掲載し、またオープンキャンパスや入試相談などの説明会で受験生や保護者に説明している。

各入試選考は「選抜方式ごとの入学者受け入れ方針」に従って、AO 入試、推薦入試、一般入試、その他の特別入試が適切に行われている。定員充足率は、各学部とも入学定員あるいは収容定員に対して適正規模を確保している。

いたみ稲野キャンパスとさくら夙川キャンパスに学習支援センターを設置し、平成21(2009)年度からは2人のスクールカウンセラーを交互に常駐させ、学生の相談に常に対応できる体制を整えている。

大学独自の給付型の奨学金や学費減免制度、提携教育ローンや返還義務のない利子補給制度を設けて経済的に困窮している学業意欲が高い学生を支援している。留学生に対しては大学独自の私費外国人留学生授業料減免制度で経済的支援を行っている。

「One to One」をモットーに個々の学生に向き合った学生支援を行っている。「C-PLAT」のセルフチェックの仕組みを各学年の少人数クラスで導入し、学生が自分の成長状況を自己点検できるようにしている。学生が携帯電話からも授業の出欠及びレポートなどの提出物への評価を確認できるよう、大学独自のシステム「確認くん」を整えている。

PBL(Project Based Learning)形式の授業を開始し「社会人基礎力」を育成している。「資格サポートセンター」をさくら夙川キャンパスに開設し、就職にも有益な課外講座を提供している。

基準5. 教員

【判定】

基準5を満たしている。

【判定理由】

大学は、大学設置基準に定められた専任教員数を確保し適切に配置している。また、教授数についても必要数を満たしている。

教員の採用・昇任の基本方針及び手続きは「学校法人大手前学園就業規則」に基づき、教員選考規程、教員昇任基準にそれぞれ定められ、適切に運用されている。

教員の教育担当時間は、「学園教員服務規程」により適切な範囲に定められている。授業補助者の配置基準、申請手続きを規定し、TA(Teaching Assistant)、SA(Student Assistant)、その他のアルバイトによる授業補助者を適宜配置している。また、共同研究室には職員を配置し、教員の教育研究支援体制を整えている。

「教員研究費支給規程」に基づき、一律配分の個別研究費と、学内で申請・採択する競争方式の特別研究費とを支給し、教員の教育研究活動の活性化に努めている。FD(Faculty Development)及び教員と職員が合同で開催する「FD/SD セミナー」を実施し教育内容・方法の改善に組織的かつ恒常的に取り組んでいる。

定期的実施している「学生による授業アンケート」及び試行的ではあるが携帯電話を利用した大学独自のシステム「C-POS」により一部科目において授業終了前に実施している授業アンケートにより授業評価を行い、授業方法の工夫・改善に努めている。

「大手前学園教員評価制度」により教員評価を行い、教員の資質向上に努めている。

基準 6. 職員

【判定】

基準 6 を満たしている。

【判定理由】

事務組織は、「事務組織規程」に基づき編制されており、ワンストップサービスを取入れた教務課、学生課などの目的別基本組織とセンター室、研究所などの機能別組織を組み合わせ、大学全体として適切に運営されている。職員は、それぞれの部署の目的や内容に応じて適切に配置されている。職員の採用・昇任・異動についても、平成 16(2004)年度から導入した「職員人事評価制度」に基づいて適切に運用されている。

職員の資質・能力向上については、「目標チャレンジ制度」を基本施策とし、目標管理型業務運営と OJT を通じた業務処理能力の向上を図っている。また「階層別研修」「担当者別研修」、教員との「合同研修」、私学団体や外部教育機関への「派遣研修」などを実施し、職員の職能開発に努めている。

教育研究支援のために、2 キャンパス間の事務体制の有機的連携を強化するとともに、教務関連業務へ職員を重点的に配置することによって、学習支援とカリキュラム改革を推進する体制を整備している。また、必要部署に専門資格を有する職員を配置もしくは養成するなど体制強化を図っている。

【優れた点】

- ・教員との「宿泊合同研修」をはじめ、教員、事務職員一体となった研修会を数多く開催し、教学の重要課題について認識の共有化を図っていることは評価できる。

基準 7. 管理運営

【判定】

基準 7 を満たしている。

【判定理由】

法人及び大学の管理運営体制は、規程に基づいて整備され適切に機能している。

教学部門と管理部門の連携については、人的な兼職や諸会議を通して適切に行われている。また、キャンパス間の連携も諸会議を通して、情報の共有化が図られている。特に、「教学運営評議会」には常勤理事を兼ねる 3 人が出席し、教学部門と法人部門の連携がなされている。

学生募集、就職支援などの主要取組課題については、適宜法人部門・教学部門双方の責任者が参加する合同会議を設置し対応している。

自己点検・評価は、「自己点検・評価委員会」と各専門部会を中心に推進体制が整備され

ている。平成 17(2005)年度及び平成 19(2007)年度には「自己点検・評価報告書」を作成、公表して、教育課程の編成、授業方法の改善及び大学運営の改善に生かしている。

基準 8. 財務

【判定】

基準 8 を満たしている。

【判定理由】

大学の帰属収入は、入学定員を上回る入学者の確保に支えられて安定して確保されている。一方消費支出は、教育研究経費が着実に漸増しているものの人件費比率が抑制され、管理経費は漸減させているので収入に対し健全な支出比率を保持している。そのため帰属収支は毎年度健全な帰属収入超過額を確保し、健全な消費支出比率（消費支出／帰属収入）を維持している。法人全体の財政状況も大学と同様に、帰属収支比率、消費収支比率ともに極めて健全な財政比率を示しており、収入と支出のバランスを考慮した財政運営がなされ教育研究目的を達成するための良好な財政基盤を有している。

会計処理は適切に行われている。会計監査は、法人内部にも監査室を設置するとともに、理事長、監事、監査法人の三者によるミーティングを毎年度実施して情報共有を図り、健全な財政運営が行われている。

財務情報の公開については、大学ホームページ、学園広報誌「大手前ウィンズ」に掲載し、教職員、保護者、卒業生などに対して適切に行われている。

学納金以外の外部資金の収入確保については、すでに施設設備管理業務を委託する株式会社の設立による利益還元に取り組んでおり、新たに専任の補助金担当課長が配置され、今後の実績向上が期待できる。

基準 9. 教育研究環境

【判定】

基準 9 を満たしている。

【判定理由】

大学の校地、校舎は大学設置基準を上回り、満たしている。大学は、2 つのキャンパスと西宮総合運動場に分かれているが、1 年次（短期大学を含む）の統一的な初年次教育はいたみ稲野キャンパスで、2 年次以降の専門領域はさくら夙川キャンパスで学ぶ体制へ移行途中である。2 つのキャンパスと運動場は比較的交通の利便性もあり、学園バスを運行することによって補完されており、教育研究目的を実現するために支障のないよう配慮されている。

各キャンパスには、教育研究目的を達成するために必要な講義室、演習室、実習室、図書館などが整備されている。また、大学の特色を生かした「メディアライブラリーCELL」「アートセンター」なども附置され、効果的に運営されている。

施設の安全性については、耐震診断に基づいて所轄庁に申請した結果、補助金対象事業に認定され、既に具体的な取組みを完了している。

快適な教育環境整備のために、食堂の拡充整備、分煙運動を展開している。また、今後取得して間もない既存校地に隣接する土地の整備計画を検討する中でアメニティに配慮した環境整備が充実することが期待できる。

【優れた点】

- ・「メディアライブラリーCELL」（図書館）は、図書館機能にとどまらず閲覧ゾーンの周囲に演習や少人数の授業に利用できる 16 の小教室(CELL)、学習支援センター、「資格サポートセンター」を備えた多目的施設であり、学生の集いや学びをサポートしており、多数の学生の利用実績を上げていることは高く評価できる。

基準 10. 社会連携

【判定】

基準 10 を満たしている。

【判定理由】

大学の使命及び目標に基づいて、「大手前大学公開講座」「大手前大学公開実技講座」「大手前シティカレッジ」を毎年度継続して開催しているほか、大学に附置している研究所を中心に講演会、セミナーを随時開催したり、地元自治体などに講師を派遣したりして、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する活動を積極的に進めている。

大学と企業の連携活動については、「新編鳥獣人物戯画製作」「社会人基礎力養成」のプロジェクトを立上げ企画段階から評価まで企業との協働実績をあげ、単位認定を実施している。

他大学との連携活動は、「西宮市大学交流協議会」「大学コンソーシアムひょうご神戸」の活動に積極的に加わり、大学間連携に貢献している。また、世宗大学校（ソウル）を中心に国際交流活動も展開している。

【優れた点】

- ・「新編鳥獣人物戯画制作プロジェクト」や日本マクドナルドとの連携による「社会人基礎力育成プロジェクト」など、企業との協働事業が進められていることは評価できる。

基準 11. 社会的責務

【判定】

基準 11 を満たしている。

【判定理由】

組織倫理については、「就業規則」「教員服務規程」及び「事務組織規程」に定めるとと

もに、「教職員マニュアル」を全教職員に配付し、学内イントラネットに掲載するなど、周知に努めている。また、「公益通報等に関する規程」を定めるとともに、学園監査室にコンプライアンス担当窓口を置くなど、コンプライアンス体制が整備されている。個人情報保護に関しても、規程と組織を整備している。更に、ハラスメントに関しても、規程の整備に加えて、ハラスメント相談員を配置し、各種のハラスメント発生の防止に努めている。

危機管理に関しては、「危機管理規程」を制定し、各種マニュアルの策定と併せて危機管理体制が整備され、適切に機能している。

教育研究成果の広報活動については、「大手前大学論集」の発行、大学ホームページなどを活用して積極的に学内外に公開しており、教育研究成果の広報活動が適切に行われている。

また、地元自治体などと連携して文化財研究を推進したり、芸術・メディアに関する展覧会を開催したりするなど、大学の特色を生かした教育研究成果の発信に努めている。

【参考意見】

- ・海外研修時の危機管理体制について、規程などを整備することが望まれる。

